



宍戸市

議会だより

第77号

令和5年
4月27日発行



別れと出会いの季節（印通寺港）

【主な内容】

1～3月会議で決めたこと	… 2
令和5年度当初予算	… 6
委員会レポート	… 10
一般質問（10人が登壇）	… 12
市民の声	… 17
議会だよりクイズ	… 20

議会の情報を発信中！ 議会の様子を配信中！

Facebook



YouTube



1～3月会議で決めたこと

1月～3月会議で決まった主な事業を紹介します。



◆壱岐市個人情報の保護に関する法律施行条例の制定について

デジタル社会の形成を図るために個人情報の保護に関する法律の一部が改正され、個人情報の保護に関し全国的に共通の取扱いが適用されることに伴い、その運用について必要な事項を定めるものである。

◆人権擁護委員候補者の推薦について

任期満了に伴い大浦 五九子氏（郷ノ浦町）と牧本 行秀氏（郷ノ浦町）の再任について了承した。

審議結果をP3の「議案と審議結果一覧表」に示しています。

令和4年度 補正予算

一般会計の1～3月補正予算額計	1億5,680万6千円
特別会計の1～3月補正予算額計	88万9千円
一般会計＋特別会計補正後の予算額合計	333億2,336万6千円

○令和4年度各会計予算一覧

(単位：千円)

会計名	現計予算額	1月補正予算額	2月補正予算額	3月補正予算額	補正後予算額合計
一般会計	24,655,982	315,405	48,501	△ 207,100	24,812,788
特別会計	国民健康保険	3,701,450		△ 1,100	3,700,350
	後期高齢者医療	389,971		△ 7,816	382,155
	介護保険	3,749,656		23,580	3,773,236
	下水道	411,126		△ 13,775	397,351
	三島航路	125,672			125,672
	農業機械銀行	131,814			131,814
	合計	8,509,689		889	8,510,578
一般会計・特別会計の合計	33,165,671	315,405	48,501	△ 206,211	33,323,366

○企業会計予算一覧

(単位：千円)

会計名	内訳	現計予算額	1月補正予算額	2月補正予算額	3月補正予算額	補正後予算額合計
水道事業会計	収益的収入	766,002				766,002
	収益的支出	813,467			330	813,797
	資本的収入	205,089			△ 51,207	153,882
	資本的支出	454,755			△ 98,565	356,190

議案と審議結果一覧表

開催月	議案番号	議 案 件 名	付託委員会	本会議採決結果
1月	報告第1号	令和3年度壱岐クリーンエネルギー株式会社に係る経営状況の報告について	—	1/23 報告済
	議案第1号	令和4年度壱岐市一般会計補正予算（第10号）	省略	1/23 可決
2月	議案第2号	令和4年度壱岐市一般会計補正予算（第11号）	省略	2/9 可決
3月	議案第3号	壱岐市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について	総務文教厚生	3/22 可決
	議案第4号	壱岐市個人情報の保護に関する法律施行条例の制定について	総務文教厚生	3/22 可決
	議案第5号	壱岐市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例の一部改正について	総務文教厚生	3/22 可決
	議案第6号	壱岐市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	総務文教厚生	3/22 可決
	議案第7号	こども家庭庁設置法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	総務文教厚生	3/22 可決
	議案第8号	壱岐市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	総務文教厚生	3/22 可決
	議案第9号	壱岐市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	総務文教厚生	3/22 可決
	議案第10号	壱岐市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	総務文教厚生	3/22 可決
	議案第11号	壱岐市福祉医療費の支給に関する条例の一部改正について	総務文教厚生	3/22 可決
	議案第12号	壱岐市出産祝金支給条例の一部改正について	総務文教厚生	3/22 可決
	議案第13号	壱岐市国民健康保険条例の一部改正について	総務文教厚生	3/22 可決
	議案第14号	壱岐市公共下水道事業受益者負担に関する条例の廃止について	産業建設	3/22 可決
	議案第15号	壱岐市公共下水道区域外流入に関する条例の一部改正について	産業建設	3/22 可決
	議案第16号	第2期壱岐市子ども・子育て支援事業計画（中間見直し）の策定について	—	3/7 撤回
	議案第17号	公有水面埋立について	産業建設	3/22 可決
	議案第18号	令和4年度壱岐市一般会計補正予算（第12号）	予算特別	3/22 可決
	議案第19号	令和4年度壱岐市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）	総務文教厚生	3/22 可決
	議案第20号	令和4年度壱岐市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	総務文教厚生	3/22 可決
	議案第21号	令和4年度壱岐市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）	総務文教厚生	3/22 可決
	議案第22号	令和4年度壱岐市下水道事業特別会計補正予算（第3号）	産業建設	3/22 可決
	議案第23号	令和4年度壱岐市水道事業会計補正予算（第4号）	産業建設	3/22 可決
	議案第24号	令和5年度壱岐市一般会計予算	予算特別	3/22 可決
	議案第25号	令和5年度壱岐市国民健康保険事業特別会計予算	総務文教厚生	3/22 可決
	議案第26号	令和5年度壱岐市後期高齢者医療事業特別会計予算	総務文教厚生	3/22 可決
	議案第27号	令和5年度壱岐市介護保険事業特別会計予算	総務文教厚生	3/22 可決
	議案第28号	令和5年度壱岐市下水道事業特別会計予算	産業建設	3/22 可決
	議案第29号	令和5年度壱岐市三島航路事業特別会計予算	総務文教厚生	3/22 可決
	議案第30号	令和5年度壱岐市農業機械銀行特別会計予算	産業建設	3/22 可決
	議案第31号	令和5年度壱岐市水道事業会計予算	産業建設	3/22 可決
	承認第1号	議案の撤回について	—	3/7 承認
	諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	省略	3/22 了承
	諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	省略	3/22 了承
	発議第1号	壱岐市議会の個人情報の保護に関する条例の制定について	省略	3/22 可決
	要望第1号	会計年度任用職員の不安定雇用問題に対する緊急要望書	総務文教厚生	3/22 不採択
	要望第2号	「第2期壱岐市子ども・子育て支援事業計画」の中間見直しに対する壱岐市議会基本条例第13条の規定に基づいた慎重な審議を求める要望	総務文教厚生	3/22 不採択

●賛否(賛成、反対)のあった議案

議案名番号	森 俊 介	樋 伊 久 磨	武 由 里 子	山 原 里 子	中 欽 秀	山 正 博	植 忠 久	川 圭 修	清 尚	木 貴 尚	赤 修 尚	音 吾 明	嶋 吾 明	小 金 丸 一	市 恭 繁	中 田 繁	市 山 二	土 谷 勇	賛 成 二	反 対	結 果
議案第18号 令和4年度壱岐市一般会計補正予算(第12号)	○	○	×	×	○	○	×	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	10	4	可決
議案第24号 令和5年度壱岐市一般会計予算	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	12	2	可決
議案第25号 令和5年度壱岐市国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	13	1	可決
議案第26号 令和5年度壱岐市後期高齢者医療事業特別会計予算	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	13	1	可決
議案第27号 令和5年度壱岐市介護保険事業特別会計予算	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	13	1	可決
要望第1号 会計年度任用職員の不安定雇用問題に対する緊急要望書	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	13	不採択
要望第2号 「第2期壱岐市子ども・子育て支援事業計画」の中間見直しに対する壱岐市議会基本条例第13条の規定に基づいた慎重な審議を求める要望	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	13	不採択	

豊坂敏文議員は議長のため採決には入りません。

議案第18号

【反対】

認定こども園の建設については、保護者、市民の壱岐の子どもたちが安心して通えるこども園の建設を求める声に北串会も壱岐市も真摯に応えてこなかつたことが今日の混乱に至った大きな原因の一つだと考える。今後、このような混乱を生むことのないよう行政としてしっかり今回の件について検証することを望む。そして、市民の信頼を回復するために市民の声をしっかりと受け止め、保護者が安心して働き続けることができる壱岐市になるよう保育行政を進めていくことを求める。

【反対】

補正予算の一部について3月31日付専決補正予算で処理する旨の説明が委員会であったが、私自らが不適切な事務があったと指摘をしているので、その立場を考え反対とする。

議案第24号

【反対】

今年度予算では、子ども子育て支援策が充実したことでの子育てをする保護者にとって評価できる予算になっているが、年金生活をしている高齢者への支援の拡大がないため、入湯券や敬老祝金の復活を求める。

反対の理由として1つ目は財政難を理由に補助金の減額を進めている一方で、ムダと思われる事業を整理して効率的にすすめるべき。2つ目はPower-Tō-Gas実用化推進事業では巨額の予算を投入している一方で、ふぐの養殖事業への利用が進み、一企業の利益へとつながっている。壱岐市全体の地域経済の活性化につながる事業とすべき。3つ目は、いきっこ留学生の支援の充実がないこと。今年はいきっこ留学生が大きく増えるのに新たな支援策がない。壱岐の子どもたちも大切にされ、いきっこ留学生も豊かに成長できるよう支援すべき。4つ目は壱岐市の1次産業である農業、漁業の振興のための未来を見据えた政策が乏しいこと。壱岐で食料政策をしっかりと取り組む計画を持ち、推進していくべき。5つ目は議会費で公用車の購入予算があること。民間業者の利用で十分であり、不要不急の公用車の購入は市民の理解が得られない。

【賛成】

限られた財源の中で効率的な予算になっていると考える。歳出において、壱岐市の基幹産業である農林水産業は国の施策を積極的に取り入れ、所得向上に努めてほしい。観光商工も脱コロナを見据えて人の流れを壱岐市に呼び込み、活性化を図っていくことが必要。少子高齢化における子育て支援についても手厚い補償がなされている。SDGsの取組についても国が掲げる目標であり、壱岐市でも将来的な視野に立って研究がされている。移住定住の促進を進め、市民の安心安全な生活、財産を守り、第3次壱岐市総合計画の政策を着実に実行して壱岐市政の活性化と市民の福祉向上に努力していただき、この予算を着実に執行されるよう期待する。

壱岐市議会の個人情報の保護に関する 条例の制定について

個人情報に関する関係法令が「個人情報の保護に関する法律」に一本化され、令和5年4月1日以降、各地方公共団体が規定していた個人情報保護制度については、改正個人情報保護法の規定による共通ルールが直接適用されることになります。

しかしながら、議会はその共通ルールの適用対象外となるため、議会として引き続き個人情報の適正な取扱いを確保するため、「壱岐市議会の個人情報の保護に関する条例」を制定することとしました。

令和5年度当初予算

総額 325億773万円 (対前年度当初予算比 5.5%増)

■ 一般会計 241億9,000万円

■ 特別会計 83億1,773万円

- ・国民健康保険事業……………35億5,059万円
- ・後期高齢者医療事業……………3億9,398万円
- ・介護保険事業……………37億3,543万円
- ・下水道事業……………3億8,350万円
- ・三島航路事業……………1億2,427万円
- ・農業機械銀行……………1億2,997万円

■ 企業会計：水道事業会計

収益的収入	7億4,897万円
収益的支出	9億 325万円
資本的収入	3億 915万円
資本的支出	4億7,775万円



重点事業(結婚・出産・子育て支援の充実)

第3次壱岐市総合計画の基本目標である「結婚・出産・子育て・教育の希望がかなうまちづくり」の実現のため、令和5年度当初予算では、子どもを産み育てることに喜びを感じられる社会、次世代を担う子ども一人ひとりの育ちを応援するための支援の充実を重点的な取組としています。



★ふれあい交流事業

事 業 費 590万円（うち地域少子化対策重点推進交付金105万円ほか）

事業概要 少子化の要因の一つである未婚化・晩婚化に対する取組として、結婚を望む独身男女の婚活を応援するとともに地域全体で結婚応援の気運を高める。

- 婚活を支援するマジコイ！壱岐島縁結びサポート事務局（壱岐市商工会女性部）が、外部専門家を招聘し結婚を希望する未婚者に対し成婚までのサポートを実施する結婚個別無料相談会等の婚活支援活動に対し助成を行う。
- 結婚を希望する方へ出会いの機会を創出するため市内団体等が行う男女交流事業の開催を支援する。

ガイドブック

★不妊治療費助成事業 新規

事 業 費 450万円（うちふるさと応援基金450万円）

事業概要 国の少子化対策の一環として、現在、不妊治療は公的保険が適用され、原則、自己負担が3割となっているが、令和5年度からは、その自己負担額に対してさらに助成を行い、不妊治療を受けた夫婦の経済的負担の軽減を図る。なお、保険適用後高額医療の助成額を除いた額とする。（1回につき上限20万円）

★出産祝金事業(出産祝金増額) 壱岐市独自事業

事業費 1,700万円（うち過疎地域持続的発展特別事業基金1,700万円）

事業概要 出産祝金を増額し、子育て世帯の経済的負担を軽減することにより、少子化の抑制及び次世代を担う若者の定住・移住の促進を図る。

- 市内に住所を有する者が出産し、その後引き続き3年以上本市に居住する意思がある場合、その出生児の保護者に出産祝金を支給する。

支給額 第 2 子：10万円（令和4年度： 3万円）

第3子以降：20万円（令和4年度：10万円）

★出産・子育て応援事業

事業費 1,737万円（うち出産・子育て応援交付金898万円ほか）

事業概要 令和4年度から開始された国の「出産・子育て応援事業」（出産・育児等の見通しを立てるために必要な相談と出産・子育てに対する用品購入等の負担軽減のための経済的支援）に加えて出産記念品を贈呈する。

- 出産応援ギフトは妊娠届出時の面談後給付をする。（5万円）

子育て応援ギフトは赤ちゃん訪問後給付をする。（5万円）

- 「生まれてくれて“ありがとう”」事業として

3万円相当の出産記念品を贈呈する。 **新規** 壱岐市独自事業

★保育料第2子以降無償化事業 **新規** 壱岐市独自事業

事業費 4,459万円（負担軽減額）

事業概要 子育て世帯への支援として、第2子以降の保育料を無償化し、子育て世帯の負担軽減を図る。民間保育施設に対しては国基準額の保育料を市から助成を行う。

★保育所副食費助成事業 **新規** 壱岐市独自事業

事業費 802万円（負担軽減額）

事業概要 保育料副食費について金額の見直しを行い、子育て世帯への負担を軽減する。

1号認定副食費：4,500円 ⇒ 2,000円

2号認定副食費：4,500円 ⇒ 2,500円

へき地保育所副食費：1,250円 ⇒ 0円

民間保育施設については、市の見直し額（2,000円減額）分の助成を行う。



★幼稚園預かり保育無償化事業 **新規** 壱岐市独自事業

事業費 138万円（負担軽減額）

事業概要 幼稚園における預かり保育料無償化により、幼稚園を利用する保護者の負担軽減を図り、子育て世帯が利用しやすい教育・保育の環境整備を行う。

- 預かり保育料無償化 幼児1人につき月額 1万円 ⇒ 無料

- 一時預かり保育料無償化 幼児1人につき日額 1,200円 ⇒ 無料

- 副食費（おやつ代）無償化 幼児1人につき月額 1,000円 ⇒ 無料

★学校給食費支援事業 新規 壱岐市独自事業

事業費 7,015万円（負担軽減額）

事業概要 子育て世帯に係る経済的負担の軽減や安心して子育てができる環境整備のために、給食費の一部を助成する。

- 給食費月額（令和5年改定額）

小学校 4,900円（1,100円増） ⇒ 保護者負担額 2,000円

中学校 6,000円（1,500円増） ⇒ 保護者負担額 2,500円

★福祉医療費助成事業（対象者拡大）

事業費 400万円〈高校生分〉（うち福祉医療費助成費補助金400万円）

事業概要 子どもの福祉医療対象年齢を、満18歳に達する日以後の最初の3月31日までに拡大することにより、子育て世帯の負担軽減を図り、安心して子育てができる環境を構築する。

- 県事業として、新たに高校生世代を福祉医療の対象にすることにより、18歳までの全ての子どもに対して、医療費の助成を行う。

助成対象：窓口負担額から1日800円（月上限1,600円）を控除した額、調剤は全額助成

私たちの暮らしに身近な事業に注目

★市制施行20周年記念事業 新規

事業費 899万円（うち合併振興基金899万円）

事業概要 令和6年3月1日、壱岐市は、市制施行20周年の節目を迎えるに当たり、祝意を表すとともに、今後の壱岐市のさらなる振興・発展を願い、記念事業等を実施する。

- 市政施行20周年記念式典（仮称）

- 市制施行20周年記念誌の発行

★離島航空路線確保対策補助金

事業費 9,926万円（うち過疎対策事業債9,920万円）

事業概要 オリエンタルエアブリッジ（株）が令和5年夏頃からの運航開始に向け準備を進めているATR 42型機に対し、航空事業者に補助を行うことで現在と同様の運航体制を確保し、市民の日常生活の確保や経済活動の活性化、交流人口の拡大などを図る。

- ATR導入ソフト支援

①パイロット及び整備士等養成費 7,939万円

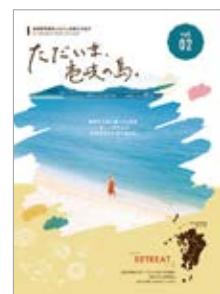
②安全整備費 1,986万円

★ふるさと応援寄附金

事業費 15億8,421万円（うちふるさと応援寄附金10億円ほか）

事業概要 ふるさと応援寄附者へお礼の品（特産品）を贈呈する。また、お礼の品の宣伝用カタログの作成及び新たな民間ポータルサイトを増強のほか、各種PR事業を実施する。寄附金は、ふるさと応援基金に積立を行う。

・目標額 10億円



ふるさと納税カタログ

★国境離島航路・航空路運賃軽減事業

事業費 8,995万円（うちふるさと応援基金3,088万円ほか）

事業概要 特定有人国境離島地域の地域社会を維持するため、平成29年4月施行の有人国境離島法において、航路・航空路の運賃低廉化により島民の本土との交通手段の経済的負担を軽減し持続的な移住が可能となる環境の整備を図るため、国境離島航路航空路運賃軽減事業を行う。

●国境離島航路航空路運賃低廉化負担金

①航路分 7,988万円

②航空路分 931万円

③三島分 75万円

※負担割合：国55%、県22.5%、市22.5%

★飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費用助成事業 新規

事業費 52万円（うちふるさと応援基金52万円）

事業概要 飼い主のいない猫に不妊・去勢手術を行うことにより、繁殖を抑制し、殺処分数を減少させるとともに、飼い主のいない猫によって起こる近隣住民の生活環境への被害を防止する。

《助成対象》

①市内に住所を有する者

②市内に事務所を有する団体

③市内に事務所を有しない団体においては、その代表者が市内に住所を有する者

助成額：不妊手術（メス猫1匹あたり） 1万8千円

去勢手術（オス猫1匹あたり） 8千円



★芦辺港ターミナル整備事業

事業費 1億4,997円（うち過疎対策事業債1億4,990万円）

事業概要 芦辺港のフェリー乗り場とジェットフォイル乗り場は、ターミナルが別に設けられており利便性が悪い状況である。今回、ジェットフォイル用浮桟橋の整備等と併せて、ターミナルビル及びその周辺整備を実施することで利用者の利便性向上を図っていく。

★郷ノ浦港ターミナルビル改修事業 新規

事業費 4,025万円（うち過疎対策事業債4,020万円）

事業概要 現在、県が実施している郷ノ浦港のジェットフォイル用浮桟橋の整備と併せて、慢性的な駐車場不足の解消を図るために、岸壁背後の駐車場をはじめ、郷ノ浦駐車場の再編整備を推進し、利用者の利便性の向上及び地域経済の振興を図る。

★壱岐文化ホール施設整備事業 新規

事業費 3,842万円（うち緊急防災・減災事業費2,560万円）

事業概要 施設の経年劣化により建設物の損壊及び整備に不良個所等が多々見受けられるので計画的に改修整備を実施する。

①地下防火シャッター等取替工事

②大ホール舞台機構改修工事



壱岐文化ホール



委員会レポート



産業建設常任委員会

3月会議で付託された8議案については全て可決した。

【委員会意見】

議案第14号：壱岐市公共下水道事業受益者負担に関する条例の廃止について

受益者負担金が廃止となる旨の市民への説明及び周知を徹底し、今後も継続した下水道加入促進を図ること。また、公共下水道加入時に納付された負担金の返還にあたっては、漁業集落排水と下水道使用料の統一を慎重かつ速やかに実施した上で行うこと。



予算特別委員会

3月会議で付託された2議案については原案のとおり可決した。



総務文教厚生常任委員会

3月会議で付託された18議案については全て可決、要望2件については不採択とした。

【委員会意見】

要望第1号：会計年度任用職員の不安定雇用問題に対する緊急要望書

会計年度任用職員は、市政の様々な部門において行政サービスを展開し活躍している。市政運営において大変重要な役割を担っており、本市でも報酬、休暇、福利厚生面も含め、労働環境整備に取り組んできているところである。

要望趣旨については十分認識し理解しているが、現状においては、国の法改正等の動向などを注視しながら、市の制度設計と運用について適切に対応し、会計年度任用職員の待遇改善、雇用安定を図ることが必要であり、議会としても引き続き執行部への働きかけを行っていく。

要望第2号：「第2期壱岐市子ども・子育て支援事業計画」の中間見直しに対する壱岐市議会基本条例第13条の規定に基づいた慎重な審議を求める要望

第2期壱岐市子ども・子育て支援事業計画（中間見直し）の策定については、議案の撤回について承認されたところであり、要望については不採択とするが、要望内容については真摯に受け止め、議会として子育て環境の充実を図るため、引き続き慎重な審議を行っていく。



追跡



あん質問な どそ～んなつた？

令和4年6月会議から

質問：若者の人材確保について

定住促進奨学資金償還支援の制度創設をされたい

その後：市内に居住・就労し、奨学資金を償還する者に対し、予算の範囲内において「壱岐市定住促進奨学資金償還補助金」を交付します。

《補助の内容》

当該年度（4月～3月）償還額の1/2を補助。上限額は10万円。補助期間は3年間。

令和5年度当初予算額：500万円（50件×10万円）



一般質問

10人が登壇 市政を問う

市政全般について個々の議員が自由に質問するものです。掲載内容は、主な質問と答弁の要旨であり、質問議員自らが、原稿執筆したものです。

右下のQRコードをスマートフォンなどで読み取ってダウンロードすると、一般質問の音声を視聴できます。

※読み取り方法は、スマートフォン等の機種によってことなります。

※ダウンロードすると、通信料が発生します。費用は利用者の負担になります。



武原 由里子 議員

質問 こども家庭センター「いきいろ」の人員体制は

答 保健師、看護師、子ども家庭相談員など専門知識を持つ職員が連携

武原 こども家庭センターの役割は。

市民部長 総合的なこども支援や相談などを提供する。

武原 壱岐こどもセンターとこども家庭センター「いきいろ」の統廃合は。

市民部長 こどもセンターは障害児通所支援事業所、地域子育て支援拠点で相談窓口を担っている。これまで以上連携は重要。

武原 相談窓口の変更で戸惑う保護者がいるため広報の徹底を。また、子ども・子育て会議の委員再編成を。



市民部長 現在の委員任期は令和6年3月まで。

武原 自治基本条例に定められている公募委員は必要。市の関係者ではない委員や外部専門家の登用もできる。当事者の視点子どもの視点が必要。また、市民が政策に参加できる機会の「パブリックコメント」の募集期間と意見公表は。

企画振興部長 募集は30日間を原則。これまで担当課毎に実施。今後は政策企画課で集約し管理公表する。

壱岐市自治基本条例19条（情報公開）に基づく市長交際費の公開を

武原 県内3市（壱岐・対馬・西海）は市長交際費を非公表。

総務部長 今まで金額のみ公表。今後は執行状況の公表について他市を参考に前向きに検討。

コンプライアンス（規範意識の高揚、法令順守）徹底のための研修の状況と課題は

総務部長 行政法や民法の基礎を学び意識を啓発。市職員による法令違反通報制度を設置。現在はコロナ禍によるオンライン研修を実施。市民との信頼関係の構築に努める。



土谷 勇二 議員

質問 新型コロナウイルス感染症2類から5類への移行について

答 国の方針を尊重し、アフターコロナの取組を進める

土谷 新型コロナウイルス感染症の位置づけが5月8日から季節性インフルエンザと同じ5類に引き下げられる。マスク対応も3月13日から屋内を問わず個人の判断に委ねられる。感染状態が変わるわけではない高齢者、基礎疾患のある方は引き続き注意すべきである。学校、老人施設・介護施設の対応は。

保健環境部長 12月から2月までを見てもまだまだ収束に向かっているとは言えない。壱岐市は離島であり医療確保が難しい。重症化リスクの高い高齢者も多いことから、感染者の発生動向を見ながら緩やかに解除していく。5類後の老人施設・介護施設の対応は、これまで同様、基本的な感染症対策を継続する。



赤木 貴尚 議員

質問 令和5年度予算における壱岐市独自予算はあるか

答 国の動向を注視し、財源の状況を踏まえ対応していく

赤木 物価高騰対策の今までの取組は。

総務部長 水道基本料金の減免、給食材料費高騰対策、プレミアム付商品券発行など事業計画ベースで約5億9,700万円の緊急経済対策を実施。

赤木 令和5年度子育て支援の取組は。

市民部長 出産祝金を第2子10万円、第3子以降20万円に増額。保育所については第2子以降の所得制限等要件を設げず無償化、3歳から5歳児の副食費減額。18歳までの全ての子供に対して医療費を助成。



教育長 学校の対応は、基本的な対策を行い児童生徒の感染状況をしっかり見極め、安全安心な教育活動の推進に努める。

農業振興について

土谷 水田活用の直接支払交付金（転作金）は今後5年間水張りしない農地は交付対象水田にならない。水田を畠地化する支援メニューとして畠地化促進事業が創設された。要望調査の結果は。

農林部長 令和5年1月に方針が決定され、本市の対応としては実行組合長会を開き、取りまとめました。申請者は550人、取組筆数は2,936筆、面積263ヘクタール。団地化は国の承認が必要だが、必ずしも交付対象水田とならない。精査して6月30日までに農家と協議する。この畠地化は今後5年間続くが、その後は交付対象水田にならないとなっているので、5年間で定着させる事業となっている。

教育次長 幼稚園についてはおやつ副食費、預かり保育料の無償化。

赤木 令和5年度人口減少対策の取組は。

企画振興部長 市内に居住・就労し、奨学資金等を償還する市民に対する補助制度を新たに設ける準備を進めている。

赤木 市民に対して直接的に生活支援になる施策が必要。子育て支援においては、各種申請のデジタル化、入学時に経済的支援として入学祝金、修学旅行に対しての支援金等を提案したい。出会いの場創出で、長崎県推奨のマッチングアプリの登録料を20名分全額補助も提案したい。

市長 参考にさせていただく。

中原 正博 議員



**質問 壱岐市防災訓練の
今後の在り方**

答 訓練には市または国、県が主体の
ものがあり同一開催は難しい

中原 ロシアによるウクライナ侵攻から1年。近隣国による日本海に向けたミサイル発射訓練、我が国の領土を脅かす国もあり、近年の世界有事に対する今後の防災訓練の在り方も考えていかなければならぬと思うが、市の考えは。また陸上自衛隊離島防衛の第1戦部隊の訓練を壱岐で行って頂くことはできないか。

総務部長 防災対応は、市が主体だが、武力攻撃等の対応については国民保護法により、国が主体となり訓練が開催され、市の防災訓練とは同一の開催は難しい。令和11年度に島外への避難訓練、令和12年度にミサイル対処訓練を行う予定。離島防衛の部隊の訓練については、訓練可能か自衛隊等関係機関と協議、研究する。

中原 縱島防衛の第1戦部隊の水陸機動団の訓練を壱岐市で行ってもらうことで、市民に心強く思

ってもらえると思う。

令和5管理年度太平洋クロマグロ漁獲枠について

中原 平成27年から水産庁により第1管理期間としてクロマグロ小型魚（30キロ未満）の数量管理が始まり、平成30年に大型魚（30キロ以上）も対象とされ、管理の方法も変わってきた。令和5管理年度の国、長崎県、壱岐市の漁獲枠は。
農林水産部長 当初配分としては小型魚が国全体で3,565トン、県で728.9トン、大型魚が国全体で6,244トン、県で173.3トン。壱岐海区については、県で検討中。今後も漁獲枠拡大を県に要望していく。

中原 融通制度については。

農林水産部長 県内7海区の中で、漁獲枠に余りがあれば県の中で集め、一定の期間一気に漁獲するオリンピック方式、一定の枠を海区に配分し国からの追加配分を状況に応じて融通される。

中原 マグロだけでなく漁業全体が厳しい状況であるが、これから大漁で浜が活気づくことを願っている。

山川 忠久 議員



質問 動物愛護について

答 必要な取組を進める

山川 4月1日から施行される県の動物愛護条例に合わせ、市の対応は。また壱岐市独自の条例制定の考えはあるか。

保健環境部長 1月に県民生活部長が来島され、協力依頼があった。様々な媒体で周知を図る。市独自の条例については考えていない。

山川 犬猫の保護施設における保護環境について。

保健環境部長 保健所の施設も老朽化が進んでるので保健所と協議していきたい。

山川 地域猫活動の推進について。

保健環境部長 令和5年度に地域猫の不妊化事業を予算計上している。飼い主のいない猫のふん尿などによる被害や殺処分を防ぐため、指定獣医師による不妊または去勢手術を受けさせ、その費用を助成する。

***ヤングケアラーについて**

山川 ヤングケアラーの壱岐市における実態は。またどう啓発していくか。

市民部長 こども家庭課が対応したケースは令和2年度から令和4年度のあいだ該当はなかった。ポスター、リーフレットなどの配布により周知を図る。

山川 学校においてはどうか。

教育長 昨年7月に調査をし、5名の児童生徒が日常的に家族の世話をしているとの回答があった。こども家庭課や関係者と連携をしながら早期の発見に努めたい。

山川 相談窓口や支援について。

市民部長 本年4月からのこども家庭センターの運用開始にともない、一元的な対応が可能となった。迅速かつ適切な支援に繋げていきたい。

山川 ヤングケアラーの問題は本人が成人後にも広範囲の影響を及ぼしている。そのような方にも支援が必要と考える。

※注釈：ヤングケアラー：本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っているこどものこと。



山口 欽秀 議員

質問 壱岐クリーンエネルギー(株)が行った寄付金行為に対する責任を問う

答 寄付先の把握が不十分で反省している

山口 壱岐クリーンエネルギー(株)が行った自民党壹岐支部への60万円の寄付は政治資金規正法違反である。市長は責任をどう考えているか。

市長 今後、第三セクターとして経営の公共性や公益性が担保できるように適切に指導改善を求めていく。

山口 ミスであったから訂正したでは済まされない。

市長 市民の理解が得られるよう監督していく。

山口 市長は取締役として報酬70万円をもらっている。問題である。

総務部長 市長の兼業は地方自治法で規定されている。そこで判断を。

山口 壱岐クリーンエネルギー(株)のあり方を検討すべきでは。

市長 経営のあり方、私の取締役の立場についても検討していく。

学校給食に有機米を

山口 有機農業の拡大推進を図るべき時と考えるが。

農林水産部長 まず農薬、化学肥料を低減して、環境保全型農業への取組を推進、拡大する。

山口 学校給食の有機米、有機野菜の使用の取組を進める考えはあるか。

教育次長 有機野菜の確保が難しい、価格も高くなり給食費にも影響する。

地産地消を推進する。

山口 子どもたちが安全なものを食べ、健やかに成長するために有機農業を推進していくべきだ。



植村 圭司 議員

質問 精神科入院病床への対応は

答 医師確保が難しく、県等と連携していく

植村 令和5年2月末をもって、壹岐市内の精神科病床が無くなった。県や関係機関に対策を求めることが必要。対応はどうするのか。

保健環境部長 精神科医師の確保が大きな課題。県、県病院企業団、保健所と連携を図る。

植村 早期打開のため、市長等の積極的な働きかけが大事。市長の決意は。

市長 行政は怠っていない。

植村 慎りはない。早く病床復活がかなうように積極的なリードをお願いする。

壹岐空港の整備方針の決定を

植村 令和8年度末までに、全国の空港の滑走路端安全区域（R E S A＝リーサ）を適切に工事するよう対策が求められている。壹岐空港も同様。

対応はどうするか。

総務部長 指摘のとおり。まずは最低でも1,500m以上の滑走路整備に向け、県に強く要望を続ける。



飛行機に乗り込む乗客

植村 要望を続けることは必要。期限は決まっているし、工事を何度もすることは考えにくい。空港ターミナルやその周辺の活性化も必要。よく検討して欲しい。

市長希求のエンゲージメントとはなにか

植村 施政方針で「エンゲージメントの必要性」を述べられている。どういう内容か。

市長 人、物、金を壹岐市に誘導することで、市の活性化につなげようとするもの。東京事務所が最前線で活動中。具体的な効果も始めている。

植村 情報化社会なので、迅速な周知もしっかりとお願いしたい。島外の知恵も大事だが、島民も知恵を出し合っている。いろんな意見を聞いて進めて欲しい。



清水 修 議員

質問 4月から創設の定住促進奨学資金償還補助金の対象は

答 市内に居住・就労し、奨学資金を償還している方

清水 4月から創設される壱岐市定住促進奨学資金償還補助金の概要について伺う。

企画振興部長 壱岐市における若年層の定住促進と産業人材の確保のため、市内に居住・就労し、奨学資金を償還する方に上限2分の1補助する制度で新年度予算を計上している。対象者の要件は①住民基本台帳に登録され②交付申請時に自ら奨学資金を償還している③就労している④5年以上の定住を誓約できるもの等を付している。公務員は対象外だが、会計年度任用職員は対象になる。補助額は会計年度中に支払う償還額の2分の1以内とし、年間の補助上限は10万円で期間は3年間としている。

清水 一番の願いは、壱岐出身の若者世代の方々がこの制度を活用されながら定住促進が増えるこ

とであり、その環境づくりに支援していきたい。

スポーツ合宿等誘致への展望は

清水 この冬は多くの実業団や大学等からのスポーツ合宿を受け入れ事ができ喜んでいたが、年間を通じた受け入れには400mターフト



ラックがあれば可能という声を聞く。事業費のかかる陸上競技場ではなく、筒城浜公園や旧芦辺中学校跡地に周辺の環境にあった400mターフコースの設置検討はできないか展望を伺う。

企画振興部長 建設費用だけでなく広大な敷地も必要であり、現在の練習や宿舎の多くが筒城エリアであることからの移動距離等を考慮すると慎重な検討が必要。今後は先進事例などを参考にして研究を進めたい。



市山 繁 議員

質問 婚活事業について

答 地域のニーズや時代背景に沿った事業に努める

市山 壱岐市婚活事業の中止について説明を求める。

企画振興部長 コロナ禍が続いたことにより、令和4年度は一旦事業を中止した。

市山 婚活相談所の相談員2名が最近退任され、現在ゼロとなっている。様々な点を考慮すると、美容室の経営者に協力の依頼をするといいのではないか。

企画振興部長 全国的にも結婚相談所と美容室が連携したサービスがあり、魅力的と考える。

民生委員・児童委員の活動費について

市山 民生委員・児童委員は福祉法では無報酬である。活動費として一部は支弁されているが、そ

の任務の重さを考えると増額が必要と考えるが。

市民部長 壱岐市民生委員児童委員協議会連合会では活動費10万円と交通費を支給している。県内離島の各市町の平均と比べても決して低いものではないが、各町の協議会の中でも協議していただきたい。

イオン前の道路の横断歩道設置の要望について

市山 平成27年に市から壱岐警察署へ横断歩道設置の要望をしていただいたが、交通量調査などの結果見送りとなった。調査の結果と市民の認識とは食い違いがある。市の助言を願う。

総務部長 本年2月20日にも島内のスポーツ団体から要望を受理した。当該道路は時期によっては交通量が多く事故の危険もあるため、横断歩道設置を要望するとの市の意見を付して壱岐署に通達した。今後も継続的に働きかけていく。



森 俊介 議員

質問 壱岐市公式LINEについて

答 充実した情報の提供による利用の拡大に努めている

森 現在の壹岐市公式LINEの登録人数、そのうち島内の人數、年齢比、これまでに使われたメニューの回数について伺う。

企画振興部長 登録人数は2,414人。島内の人數は受信設定をしている1,961人の95%となる1,864人。年齢比は、20歳未満2%、20代8%、30代16%、40代28%、50代23%、60代15%、70代7%、80代1%。メニュー毎の利用回数はこれまで情報を取得できていなかったため、これから取得できるように設定をした。参考までに、これまでの16ヶ月で市民レポート35件、公式LINEの

壹岐市
公式LINE

機能要望が29件あがっている。利用者を増やすために、広報誌、回覧、HP、ケーブルテレビで周知を行っていく。

森 LINEからパブリックコメントを行おうすると、結局市のHPに飛んでしまって入力しにくいので改善を希望する。また、LINEの分析ツールを導入すれば、どのような機能が市民に必要とされているか、登録者を増やすために何を行うのが効果的なのかということがわかるので、導入を検討してほしい。

企画振興部長 検討させていただきたい。

森 行政のデジタル化において、福岡市や渋谷区が非常に進んでいる。自治体が発行する各種証明書の手続きもLINE上で完結できたりと便利。ぜひ良い意味でマネをしていただければと思う。

企画振興部長 他の自治体の事例なども参考に、より充実した内容に努めていく。

市民の声

「議会だより第76号」
クイズ応募者よりいただいた
ご意見ご感想です。

編集者の皆様、いつも
わかりやすくありがとうございます。(84歳)

物価高騰で買い物に行く度
に財布の中が淋しくなります。子
供は食べ盛りなので本当に大
変です。そんな中、2月のPayPay
は、ありがたいです。(40歳)

11月～1月漁がとれません。市より何
か援助があればうれしいのですが。
ゴミ袋の大と小の中の中があるとい
いなと思います。(70歳)

議会だよりはいつも読ん
です。なかなかテレビを見
ることがないので、ゆっくり議
会だよりを読んでます。いろ
んな市政のことが知ることができます。(75歳)

満開のチューリップ畠

意見交換会報告

産業建設常任委員会と 地域おこし協力隊

日 時：令和5年2月20日(月)

参加者：議会 産業建設常任委員会委員 7名、議長

地域おこし協力隊 高田望、田口有香、合田晃、長澤みづき

合計
12名

◆地域おこし協力隊との意見交換会

「地域おこし協力隊員」として壱岐市に着任され、それぞれの担当部署において、いきしまぐらし等の執筆や写真撮影、SNSを活用した情報発信や就労・企業採用支援、空き家バンクを促進しUITAーン移住希望者の定住支援などに日々ご尽力いただいている。

産業建設常任委員会では、意見交換会を通じて隊員皆さんのが日頃のミッションの中で感じる課題や対応策について、認識を深めることができた。

◆意見交換会の議題

—地域おこし協力隊としての活動に関する課題とその対応策について—

1. 意見交換会での意見

- 壱岐に住んでいるとそれが当たり前になってしまい、壱岐の魅力や良さに気付けていない。
- 自分たちの活動内容についてSlackを通じて知ってもらえるようになった。
また、協力隊同士の協力や連携は取れて活動ができている。しかし、課を超えての連携に時間が掛かることや、協力隊の運用について課によって違う場面がある。
- 若者の移住そして定着といった課題については、人の取り合いとなることから全体での対策が必要である。壱岐で結婚してもらい、若者に壱岐に残ってもらい人を増やす政策が必要である。マッチングアプリの活用も出会いの場の創出の一つの手段である。
- 空き家バンクについて、空き家はあるが登録されていない物件がある。広くPRに努め、登録方法を明確にする必要がある。

2. 委員会意見

地域おこし協力隊の皆さんより議題に対して、SNSやメディアを通じた壱岐の魅力の発信や若者に壱岐に住んでもらう取組み、空き家を活用した人口減少対策などについて貴重な意見を聞くことができた。

議会としても壱岐の観光や一次産業などを盛り上げて行きたい気持ちは同じであり、地域おこし協力隊の皆さんの方を借りながら、今後も各種政策提言を行っていきたい。



議会の政策提言機能強化等を目的に、常任委員会委員と市内の団体と意見交換をしました。（コロナウイルス感染症対策を十分に講じています。）

総務文教厚生常任委員会と 壱岐市社会福祉協議会

日 時：令和5年2月14日(火)

参加者：議会 総務文教厚生常任委員会委員 6名
壱岐市社会福祉協議会 末永 榮幸 会長 ほか6名

合計
13名

- ① ケアプラン作成手順の紹介
- ② 一人暮らし高齢者の見守り活動について
- ③ 日常生活自立支援事業について
- ④ 生活困窮事業等生活支援について
- ⑤ 成年後見制度について（壱岐市の現状）

壱岐市社会福祉協議会が取り組んでいる事業の内、上記5つのテーマについて、説明を受け、意見交換を行い、地域福祉に係る現状や課題について認識を深めることができた。

介護が必要な状態になったときに、どこに相談していいのか分からない方や相談が必要な方を早く発見するために、社会福祉協議会では地域包括支援センターの相談窓口業務を受託しており、担当者が地域に直接出向いて相談を受け、日々の巡回で高齢者宅を訪問しているので、連絡いただければ市及び民生委員と連携して早急に対応する。

独居高齢者数は1,729名で全世帯の約15%となっており、地域ぐるみで互いに支えあう、地域包括ケアシステムの構築が重要となるため、社会福祉協議会では、民生委員児童委員協議会とのネットワークを構築し、一人暮らしの高齢者を見守る取組みを検討している。

社会福祉協議会では、生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、壱岐市生活相談支援センターを設置し、様々な要因から生活困窮状態となった世帯の相談に応じているが、コロナ禍において事業者や若い方、年金受給者等、幅広い年齢層から相談がある。

また、家計改善支援事業として、グリーンコープと連携して月に一度相談支援を実施している。

認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等の判断能力が減衰している方を支援するため、社会福祉協議会が成年後見人等となり、財産管理、身上監護を行い、その権利を擁護することを目的に、令和3年7月に後見センター壱岐を開設し法人後見の受任体制を整備した。今後、市と後見センター壱岐が役割分担を行い、相互に協力連携し地域連携ネットワーク（※1）のコーディネートを担う中核機関の整備を進めて行く。

（※1）地域連携ネットワークとは、各地域において、現に権利擁護支援を必要としている人も含めた地域に暮らす全ての人が、尊厳のある本人らしい生活を継続し、地域社会に参加できるようにするために、地域や福祉、行政などに司法を加えた多様な分野・主体が連携するしくみ。



